

一般質問 (5面～7面)

2月28日、3月3日、4日、5日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(改革連合)	改革連合
(公明党)	小金井市議会公明党	(市民自治)	市民自治こがねい
(市議会民主党)	小金井市議会民主党	(市民会議)	こがねい市民会議
(みんなの党)	みんなの党・小金井刷新の会	(こがおも)	小金井をおもしろくする会

障がい者相談のワンス トップサービス窓口を

小林正樹(公明党)

①現在、障がい者の各相談窓口の場所が離れている。年齢や複合的な症状等、状況の変化によって相談場所が変わり、不便である。今後建て替えを検討している福祉会館1階に総合相談窓口を設置しないか。

福祉保健部長 窓口が点在しており、同時利用の場合は不便も感じるが、場所の問題もある。

市長 福祉会館の利用については、現在方向性が定まっていない中で、答えられない。ご意見として伺っておきたい。

②民間調査会社の調査結果によると、スマートフォン所有率は過半数に達している。市報などで情報が届かない層へ迅速かつ正確に情報を伝達するためにも、スマートフォンでも見やすいホームページを作成できないか。

情報システム課長 必要性は感じているが、今後の課題と受け止めたい。

行政と市民との協働を進めるために

五十嵐京子(改革連合)

市民参加から市民参画へ、そして市民協働へと進んできたが、基本認識が共通化されないことと実行は進まない。(ア)行政が考えている協働とは。(イ)長い歴史のある町会等も協働である。加入率の低さを課題とする町会等に対し、市が広範的なサポートをすることが必要では。(ウ)テーマ別の協働もお互いに緊張感を持って進める必要があるのでは。(エ)庁内で協働の可能性のある事業の洗い出しをしないか。

市民部長 (ア)本来協働とは、事業の一端を担っていただくこと、双方合意の上で分担された役割を果たすことで初めて協働になると考える。(イ)新たにホームページで町会等の周知を始めた。(ウ)お互いの意見交換は重要だと認識している。(エ)今後、検討を進める中で考えている。

その他、災害に強いまちづくりについて質問しました。

子どもの支援策と 積雪時の情報発信の課題

鈴木成夫(市議会民主党)

①児童発達支援センターきらり活用の現状を問う。(ア)巡回相談について。(イ)関係機関、学校との連携における課題は何か。

福祉保健部長 (ア)巡回相談は保育課、児童青少年課、指導室で実施しており、計画では統合する方向である。保育所等訪問事業であれば、保護者の要望でさらりの専門職が幼稚園などへ出向くことができる。(イ)どこでも対応が難しいケースは、きらりが窓口となり、今後の方針や次へのつなぎ方を一緒に見つけていく体制が必要である。

学校教育部長 (イ)学校支援地域本部の準備に向けて検討したい。

②大雪の際の市民生活に関する情報発信は適切だったか。

市長 テレビを見ると一目瞭然で、我々が発信するよりもはるかに詳しい。状況をどう伝えるかは一つの課題。今回のことを教訓にどのような措置が採れるか研究したい。

市税徴収の強化に向けて問う

中山克己(自民党小金井)

市の歳入確保は喫緊の課題で、全体の56・3%を占める市税の徴収強化は重要である。平成24年度の現年度分収納率は98・6%で、多摩地区の上位水準を目指し、取組を進めてきた。また、職員のモチベーションも重要である。頑張った職員が報われる職場風土づくりと組織強化を進め、公平な税負担を求め一層の取組を提案する。

税務担当部長 催告文書の見直し、電話催告強化や成果の検証等に努めてきた。東京都と連携を強化し、困難事例の解決や職員のスキル向上に努め、職員自らの創意工夫、機動的に徴収を進める組織づくりを基本に、平成26年度は早期電話催告、滞納繰越分対策を重視して取り組む。個人住民税の特別徴収の定着を図り、安定した財源確保と納税者の利便性向上を推進する。

その他、「残業時間の短縮」「公共施設料金の適正化」などを質問・提案しました。

成年後見制度の活用・ 充実について

宮下 誠(公明党)

成年後見制度は、介護保険制度とともに平成12年4月にスタートしている。(ア)現状をどう捉えているか。(イ)国の政策的方向性をどう担い手の拡充策として、市民後見人の育成がある。すぐに市民後見人として育成するのではなく、まず法人後見受任ケースと一緒に支援するという「後見支援員の育成」を今回は提案したい。

福祉保健部長 (ア)相談件数は年々増えており、需要は今後更に増えるだろう。(イ)最高裁判所の資料によると、親族以外の第三者による後見人の選任比率が半分を超えたという。担い手拡充のため、厚生労働省は市民後見推進事業を始めた。(ウ)本市では、いまだ市民後見人養成事業を始めていない。他の区や市の取組を参考に協力を進めたい。

その他、公会計改革の推進について質問しました。

続・待機児童問題 について

白井 亨(こがおも)

(ア)平成26年度の保育所入所申込状況、承諾・不承諾状況から、4月1日現在の待機児童数は何人に上ると想定しているか。(イ)認可・認証にも入れなかった方へは、どのようなサポート、フォローを考えているか。横浜市の保育コンシェルジュの事例を参考に、ハード(保育枠)の確保も必要だが、ソフトの対応(相談業務)の整備も必要だと思いませんか。

子ども家庭部長 (ア)現時点では2次募集もあり、予測は困難だが、昨年を上回ることは予測される。(イ)こちらから積極的にはならないが、問合せがあった場合には相談に乗っており、ホームページで空き状況等も掲載している。横浜市の例はご意見として承っております。

その他、「行政内部の情報資産活用」「nowa東小金井開業の影響」について質問・提案しました。

大型再開発事業は やめるべき

関根優司(日本共産党)

①市は財源の根拠も地権者合意の展望も示さずに再開発をしようと言っている。具体的に財政的根拠を示して地権者合意ができたところから再開発を行うような自治体もある。人を説得する誠意を持つべき。

企画財政部長 その自治体と目的と方向性は同じではないかと認識している。

②消費税増税の中、武蔵小金井駅南口第2地区と北口で行われる再開発事業では、商業床と住宅の需要が本当にあるのか。地主は財産を失ってしまう。

まちづくり担当部長 商業展開が可能なか、マンション等の需要は相当高い。

③武蔵小金井駅南口第2地区の50人の権利者のために15億円が出されるが、数百人の待機者がいる保育園や特別養護老人ホームにその15億円は使うべき。

市長 まちづくりを果たしていくのが役目だと思っている。

介護保険改悪案への 対応策を問う

板倉真也(日本共産党)

①安倍内閣は、2015年度から介護保険制度の改悪を開始する考えである。要支援者のサービス低下や打ち切りをせず、継続的なサービスが受けられるように事業の展開を構築すべきである。

福祉保健部長 継続的なサービスが受けられるような事業の実施、利用者に負担がなるべくかからないような介護予防の取組について審議し、検討したい。

②認可を目指す認可外保育施設への支援のみならず、認可保育園の新設、増設に向けた計画案を、新年度に設置される子ども・子育て会議に諮問すべき。

子ども家庭部長 今後、子ども・子育て会議で、市民の意見も頂きながら事業計画を策定することになるが、認可保育園を設けたくないということではない。全体の中でバランス良く、保育、教育の確保方を立てていく。

前原歩道橋を撤去し 横断歩道と信号機設置を

露口哲治(自民党小金井)

前原歩道橋は都の緊急輸送道路に架かっているが、経年劣化で耐震性が心配される。また、高齢者や障がい者などへのバリアフリー化も求められている。原宿駅前の横断歩道橋は最近撤去されたが、その際、通学路指定となっていたので撤去に時間がかかったと聞く。小金井市で通学路として歩道橋を利用しているのは、前原小、南小、南中で、合計20人余である。利用勝手の悪い歩道橋を撤去し、横断歩道、信号機の設置を求める。

都市整備部長 歩道橋の寿命は60年以上とも言われるが、その撤去基準は、利用者が12時間当たり20人以下であること、通学路に指定されていないこと、100m以内に横断歩道が設置されていることが条件である。市としては、バリアフリーの観点から、前原歩道橋を撤去して横断歩道と信号機の設置を関係部署に働きかけていきたい。